

一刻も早い停戦を望むも、訪露については台湾総統選への最大の効果も狙いたい（中国の習近平国家主席（左）とロシアのプーチン大統領、2019年6月）
Bloomberg



満面の笑みを浮かべながら、プーチンに対してはニコリともしなかった。習近平を中心にウクライナ侵攻に反対する中央アジア諸国を結束させ、西側になびかないようにさせるのが目的だ。その証拠に、会議後の宴会に姿を見せなかった習近平とプーチンは、こっそり「密会」していたのである。

一方、中国は実はウクライナとは特別に仲が良い。旧ソ連が崩壊した1991年12月末から92年初頭にかけて、中国は中央アジア5カ国を1週間ほどで歴訪して国交を締結し、その流れでウクライナにも行き、国交を結んだ。そして旧ソ連の弾薬庫と化していたウクライナの軍事産業技術者がソ連崩

壊により経費資源を失っていたところを大量に高給で雇用して中国に移住させてしまった。以来、ウクライナと中国は蜜月関係にあった。おまけにウクライナは欧州への一帯一路の玄関口だ。習近平の悲願の一つに中国と欧州を結ぶ「中欧投資協定」（以下、協定）がある。もう

少しで署名という段階までいったのだが、21年1月19日米トランプ政権時代のポンペオ国務長官が退任寸前に欧州諸国を歴訪し、ウイグルの人権弾圧を「ジェノサイド」と位置づけて協定が成立しないように働きかけた。それにより頓挫してしまった協定を、習近平としては何としても元に戻したい。

その思いは、対露制裁とウクライナ支援で経済的に疲弊してしまつた欧州側にもある。ドイツのシヨルツ首相は昨年11月4日、ドイツの主要企業12社を引き連れて訪中し、協定の批准手続き再開のシグナルを発信した。続けて12月1日にも欧州連合（EU）のミシエ

ル大統領が訪中して習近平に会い、「ロシアの軍事侵攻を終わらせる役割」を習近平に求め、その見返りでもあるかのように、協定協議再開を示唆している。

習近平に対する「停戦調停」への期待は高まるばかりで、今年1月18日、ウクライナのゼレンスキー大統領は習近平に「直接対話」を求める要請書を提出した。

シアによるウクライナ侵攻が始まった翌日の昨年2月25日、中国の習近平国家主席はロシアのプーチン大統領に電話して「話し合いにより問題を解決すべきだ」と訴え、プーチンも「私もそう思う」と応じた。その日の午

後、プーチンは一時、部隊の動きを止める命令を出し停戦交渉に向かう兆しがあった。だが、米国は同日、ウクライナに対して「だまされてはいけない」という警告を発した。結果、トルコで停戦交渉が始まったものの、戦況は悪化し

族が中国政府に虐待されているとして他国に救助を求め、他国がそれを理由に中国に軍事侵攻する動きを見せたら、習近平は絶対に許さないう。従って軍事侵攻には絶対反対の立場を貫いている。

その経済圏の西側諸国に対する盾となってくれている中央アジア諸国は特に重要だ。反北大西洋条約機構（NATO）色の強い上海協力機構の中核を成す中央アジア諸国は、もともとプーチンとも仲が良かったのだが、ウクライナ侵攻に関しては賛成していない。それを見て取り、米国が揺さぶりを掛けてきた。

中国

一刻も早い停戦望む習氏 台湾「平和統一」へ布石

停戦に向けたロシアへの働きかけは、2024年の台湾総統選への最大の効果を狙うタイミングになろう。

えんどう 遠藤 誉
(中国問題グローバル研究所所長)

る。習近平は「人類運命共同体」という外交スローガンを軸に、その85%の国々を中国側に引き寄せ、非主要7カ国（非G7）系列側による新しい世界秩序を形成しようとしている。

「プーチンと不仲」で「芝居

そこで昨年9月にウズベキスタンで開催した上海協力機構会議で、プーチンと習近平は「一芝居」を打った。仲が悪いふりをしたのだ。習近平は他の国々の首脳には